

発行：伊藤秀昭事務所
豊橋市東田町西前山144-14

ひであきレポート NO.77-3

08 秋

ひであきレポート

今秋の豊橋市長選の大きな論点 東三河市実現への動き

一体感の醸成が何より大切



昨年の統一地方選（豊橋市議会議員選挙）の直後の6月議会で、伊藤秀昭は市長に質しました。

「市長は東三河広域協議会を新たに発足させた。三河市実現に向け市長の意図するところを伺いたい」と

この質問に答えての早川市長の発言要旨は以下の通り

「市町村合併には住民意識の高まりと圏域の一体感の醸成が何よりも重要であると考えている。この一体感を高めるためには広域的な課題について、共通認識を持ちながら取り組んでいくことが大切だ。

既に農業共済組合の東三河一本化や消防通信指令業務の共通運用の範囲拡大など、自治体の枠を越えた広域連携の取り組みが進んできている。

こうした動きに合わせ、これまでの組織を今年度、東三河という広域共同圏域の共通した課題を研究する機能を持った「東三河広域協議会」に名称を変更した。その中で、昨年度からの「広域地域医療検討」に加え、「合併や道州制に関する研究会」を立ち上げて、浜松市あるいは静岡市などの先例事例を参考にしながら、研究の対象に含めながらさまざまな分野における合併のメリット、デメリット等について整理して、圏域の課題を洗い出すべく勉強を進めている。

こうした取り組みの積み重ねの先に望ましい合併の

在り方、新たな東三河の姿が見えてくるものと考えております」

一体的発展のリーダーは市長

また今年3月議会で今秋の市長選を視野にしながら伊藤秀昭はこの問題を再び取り上げ「広域連携」は次の「三河市」構想への確かな歩みのはずであります。これらへの市長の今日までの対応と今後の取り組みについて迫りました。

市長は、合併問題を前提に、次の豊橋の望まれるリーダー像として

市民が主役だという基本的な考え方に立つ、
地方主権の認識を持たなければならない、
東三河の広域的課題に積極的に取り組む決意のある人」の三点を挙げました。

今春、この地域のシンクタンクである東三河地域研究センターがまとめた、この地域の住民アンケートではこの地域の一体的な発展づくりには7割が賛同し、そのリーダーは市町村長であると答えています。

世界のトヨタを背景にした豊田市の合併や、遠州の「やらまいか」の気概で一気に合併した浜松市の合併と違って、この地域の合併は豊川流域の一体感で戦略的に進めなければならない。その意味で今秋の市長選は東三河市実現への大きな分岐点です。

また、住民意識の醸成のために各市町の住民の代表である“議会”も動き出さなければなりません。そして、下記の通り、合併が進むとこの地域の議員195人は、地方自治法の議員定数上限の56人となります。

東三河市のデータ（7月23日に豊川市に合併協議を申し入れた小坂井町のデータは豊川市に加えた）

H19.10	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
人口	382,214	185,736	83,689	53,141	66,661	6,513	4,388	1,511	783,853
面積km ²	261.36	160.63	56.81	499.00	188.81	273.96	123.40	155.91	1719.88
職員数	3,407	1,803	1,181	978	782	140	94	73	8,458
議員数	40	35+14	22	30	20	14	10	10	195

緊急！政治の最も熱い季節

家計を元気に！国に勢いを！

定額減税

いつ、どれくらい減税するのか、具体的な中身については年末の税制抜本改革の議論と併せて検討し、平成20年度内に実施されることとなります。イメージは、平成10年2月に実施した定額減税が一つの参考になると考えております。当時は、所得税・住民税合わせて夫子ども2人の4人家族で6万5千円。全体の減税規模は2兆円でした。

政治の最も熱い季節

9月22日の自民党総裁選、23日の首班指名選挙を経て「日本を明るく強い国にする」と麻生内閣がスタートしました。

そしていよいよ、衆議院解散、総選挙へ向けて、政治は最も熱い季節に突入しようとしています。

私たちは、日本の政治の確たる展望を開いて、「家計を元気に、国に勢いを」そして「生活を守るために」頑張る公明党に、皆様方のなお一層のご支援をたまわります様に、心からお願い申し上げます。

いの一に定額減税、物価高対策

公明党は、この夏の猛暑のなかで、「所得が減っているのに、物価が上がり、消費が落ち込んでおり、「家計と中小企業に対し、深い危機感をもって対応しなければならない」と粘り強く取り組みました。

そして、公明党がリードする形で8月末には「総合経済対策」がまとめあげられ、その対策の一丁目一番地が「定額減税」であります。この定額減税については、マスコミの世論調査の結果では「定額減税を評価する」が60%以上に達しています。

また、物価高そのものに対する影響を最小限に抑える対策が必要です。特に最近では、小麦に由来する製品の物価高が相次いでいます。これは、輸入小麦の政府売り渡し価格の上昇に起因するところが大きいので、引き上げ幅を圧縮するべきだと訴え、10%まで圧縮することにしました。

また、「定額減税」とセットで盛り込まれたのが、高齢福祉年金の受給者などを対象にした「臨時福祉特別給付金」の支給です。公明党は、定額減税の恩恵が及ばない年金生活者や生活保護を受けている方々を対象に、「物価上昇分を上乗せし、支給する仕組みをつくるべき」と強く訴え、今年度内に支給することが決まりました。

財源に国債を使わない

さて、公明党が主張している定額減税を「バラマキ」と批判する声がありますが、

物価高騰に直面している生活者の不安を解消するために行なうものであり、国民生活を守るために税金を使うのがバラマキでしょうか！こうした「生活危機」の意識薄いバラマキ批判にたじろぐことなく、その実現に向けて頑張ってください。

この「総合経済対策」の肝心の財源問題について公明党は、「赤字国債の発行で財源を賄うことは避けるべきだ」と主張し、その結果、総合対策には、「これまで以上に、ムダ・ゼロ、政策の棚卸し等を徹底し、一般会計、特別会計の歳出経費の削減を通じて対応する」と明記されました。

中小企業を元気にするために

一方、原材料価格の高騰に苦しむ中小企業に対しては、資金繰り支援が強化されることとなります。政府系金融機関が融資を行うセーフティネット貸付制度を強化するほか、原材料価格高騰に対応した新たな保証制度を導入し安全網を強化するなど、中小企業の資金繰りを応援してまいります。

さらには、原油高騰により燃料費負担が増えた農・漁業、運送業等への支援をさらに強化するとともに、すでに、皆様方ご案内の通り、9月16日から平日の午後10時 午前零時の間で料金を3割値下げするほか、土日と祝日の午前9時 午後5時についても、9月20日からETCで通過する普通車の100km迄の料金が半額になっております。

また燃料高に苦しむトラック業界を支援するための料金値下げも10月中旬から実施されます。

公明党は生活第一で堂々と

政治は「政局第一」でなく「生活第一」でなければなりません。「生活を守る」のが政治の最大の役割であるはずで

公明党は、国民の皆様方の不安を解消し、「家計を元気に！国に勢いを！」そして、「生活を守る」ために、全力で現場主義で戦います。

皆様方の更なる熱きご支援を賜わりますように、心からお願い致します。



東田坂上の交差点で

視察報告 北杜市の「三代校舎ふれあいの里」

風雪を刻んだ校舎を活性化拠点に

国道141号線から山間を抜けると、緩やかな里山の景色が広がる。そして、八ヶ岳を望む夏空の下で、明治・大正・昭和のなつかしき校舎が並び、運動場には朝礼台もあってほほえましい。



この学校こそ、創立以来百十数年、激動の時代を乗り越えて、この地域（北杜市須玉町津金）の文化と教育の要となってきた津金学校跡地です。

明治20年には津金尋常小学校と改めら、昭和16年には津金国民学校、戦後は津金小学校、中学校となり、日本における教育制度の歴史を刻んできた。そして遂に昭和60年3月末に百年余りの学校史を閉じた。

しかし、この旧津金学校は明治・大正・昭和三代の校舎がそのままの位置に並んで残っていることで全国的にも珍しく、それぞれの校舎の特徴を生かして再生されて、地域活性化の拠点となっています。

それぞれ性格の異なる三つの校舎

明治8年に落成した旧津金学校校舎は日本に現存する最古の擬洋風学校建物であり、平成元年に復元され「須玉歴史資料館」となっています。始業の鐘や当時の木製のイスや机が並ぶ教室も復元されている。入り口横には昭和初期のリードオルガンの音色も懐かしい「カフェ明治学校」となっていました。

大正13年に建てられた木造平屋校舎は、現在は農業体験農園施設「大正館」に生まれ変わり、そば打ち・ほうとうづくり・陶芸など豊富な体験メニューを備え、近くの田んぼでの田植え、稲刈り体験も踏まえた都市と山村の交流施設、地域のコミュニティ施設となっています。

昭和校舎：昭和28年に建てられた木造校舎を解体し、平成12年にレストラン・ハープ湯・宿泊施設を備えた複合



施設「おいしい学校」として生まれ変わって、県内外から観光客を集めている。生産者自ら届ける朝採り新鮮野菜を中心に特産品売り場や、パン工房も備わり楽しい。

平成の歴史をどう展開するのか

山梨県の北西部に位置する北杜市は、2004年（平成16年）11月に、周辺7町村が合併し、人口4万4千人の市として誕生、2006年3月に小淵沢町と合併し人口5万人の新「北杜市」が新たにスタートしている。

北は八ヶ岳連峰、西は南アルプス、東は茅ヶ岳、瑞牆山など美しい山岳景観に囲まれ、清らかで豊富な水資源、高原性の気候、日本で一番長い日照時間、高原リゾート地など、豊かな資源に恵まれた地域でもある。市の総面積は、602.89km²、その76.4%が森林である高齢化率30%の山間地。

この明治・大正・昭和の「三代校舎ふれあいの里」が平成の新たな歴史をどのように開き、将来像である「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」の歴史を刻んでいくのか。課題も多いが、今後を大いに期待したい地域でした。

旧多米小学校舎の活用のヒント

多米町にある民俗資料収蔵室は昭和19年に建てられた旧多米小学校舎であり、市内に唯一残る木造校舎。貴重な民具を3500点収集、映画「早咲きの花」のロケ現場にもなり、週末の開館日には多くの来場者がある人気スポットです。

「この建物の保存と活用を！」との伊藤ひであきの提案に、教育部長は「この建物を国・県の文化財に指定されるような取り組みをしていく。そのためにも保存するための調査から始める」と約しました。



その活用方法に大きな示唆を与えてくれる視察となりました。

旧多米小校舎 - 現在は民俗資料収蔵室として週末開館

発行：伊藤秀昭事務所

0532 (53) 3483 FAX (53) 3809

hide@itouhideaki.com

〒440-0054 豊橋市東田町西前山144-14

市民の皆様からの率直なご意見をお寄せください

この一年、副議長として頑張ります

5月15日の豊橋市議会臨時会本会議で、正副議長選挙が行われ、議長に、第2会派の豊橋自民党市議団に所属する大沢初男氏が選出され、副議長に伊藤秀昭が選出されました。



本会議での就任挨拶で伊藤秀昭は「地方の格差が様々に取りざたされていますが、問われているのは地域力であり、それはそのまま、その地域の議会力が、待たなしで問われています。大沢新議長を補佐し、闊達な議会をめざし、頑張らせていただきます。本日は誠にありがとうございました」と挨拶しました。

「市民に身近な、市民に開かれた議会」という言葉が繰り返されて久しい。また、「豊橋市議会に40人の議員は必要なのか」という声もあります。

また、財政破綻した夕張市議会のような体質は、多かれ少なかれ「原案通り」可決を繰り返している全国の地方議会の共通の体質ではないのかという厳しい指摘もあります。

こうした様々な課題も含めて、この一年、全力で副議長職を全うします。

無料法律相談

一人で悩まずにをお気軽に
市民文化会館第6会議室 午後6時半より
9月5日、19日。10月3日、24日
11月7日、21日。12月5日、19日



<http://www.itouhideaki.com>



「子ども未来館」開館、一ヶ月！



豊橋市松葉町の市民病院跡地に7月26日、こども未来館「ここにこ」がオープンして1ヵ月が経過しました。

この間（～8/31）に、131,526人の市民の皆さんや子ども

どもたちに来館いただきました。32日の稼働で1日平均4,110人と予想以上のにぎわいを見せました。

この「子ども未来館」は子どもの成長を支援するとともに、市民協働で運営管理など進め、まちなか活性化にもつなげようとする核施設の一つです。

指定管理者は、人気キャラクターのドラえもんで知られる、小学館プロダクション（東京）を代表とした企業グループです。年間利用者25万～30万人を見込んでいます。

旭校区に公営児童クラブを！



9月2日（火）、旭校区自治会会長溝口和政氏や旭小学校校長竹本陽子氏に旭小PTA、民生児童委員旭協議会の関係者も加わり、「旭校区は市中心部に位置し、若い共働きのサラリーマン世帯が増えてまいりました。留守家庭も多くなり、他校区の児童クラブに通っている児童もおります。つきましては、旭校区に公営の児童クラブをぜひ開設して下さるようお願いいたします」という「要望書」を早川豊橋市長に、「陳情書」を大沢初男議長に提出し、実現を迫りました。

守家庭も多くなり、他校区の児童クラブに通っている児童もおります。つきましては、旭校区に公営の児童クラブをぜひ開設して下さるようお願いいたします」という「要望書」を早川豊橋市長に、「陳情書」を大沢初男議長に提出し、実現を迫りました。

市民相談は伊藤ひであきへ
電話 53-3483
迅速・丁寧・即決

秋来ぬと目にはさやかに見えねども風の音にぞおどろかれぬる -古今和歌集（藤原敏行）